

2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年11月11日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6969 URL <https://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛

TEL 06-6332-0871

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,680	7.4	39		25		50	
2020年3月期第2四半期	1,814		19		5		69	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	19.66	
2020年3月期第2四半期	27.05	

(注) 当社は、2019年3月期第2四半期は連結財務諸表を作成していたため、2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,336	1,513	28.4
2020年3月期	5,532	1,564	28.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,513百万円 2020年3月期 1,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	4.3	100	287.6	70	225.6	50		19.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	2,572,000 株	2020年3月期	2,572,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	2,064 株	2020年3月期	1,968 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	2,569,989 株	2020年3月期2Q	2,570,211 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、世界各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞局面から、経済活動維持及び感染拡大抑制の両立局面に入り、最悪期を脱し、回復基調に転じました。自動車の生産につきましても同様の傾向ですが、前年同期の水準までは回復していない模様です。

このような環境のもとで、当社におきましては、第1四半期会計期間と比較して、当第2四半期会計期間のカーエレクトロニクス向けのタンタルコンデンサの売上高が増加しました。

その結果、当第2四半期累計期間の当社の業績は、売上高につきましては、1,680百万円（前年同四半期比7.4%減少）となり、損益につきましては、前年同四半期と比較して売上高の減少はあるものの、当事業年度の経営計画である採算重視の営業活動の実施、島根工場の回路保護素子生産設備の福知山工場への移転による原価低減及び一般管理費の固定経費削減が計画どおり進捗し、営業利益39百万円（前年同四半期比59百万円改善）となり、為替差益9百万円及び支払利息20百万円の計上等により、経常利益25百万円（前年同四半期比31百万円改善）となりました。

また、特別損失として、コンデンサ製品の取引に関するブラジル当局との和解金及び集団訴訟等の対応のための弁護士報酬等に伴う独占禁止法等関連損失60百万円及び島根工場の回路保護素子生産設備の福知山工場への移転に伴う事業拠点再構築費用10百万円を計上した結果、四半期純損失50百万円（前年同四半期比19百万円改善）となりました。

なお、当社は、東京証券取引所の定める時価総額基準に基づく上場廃止基準に定める所要額（上場維持のためには月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上必要）に抵触しており、2021年6月末日までが上場廃止猶予期間となっています。

また、別途、2020年3月31日時点で東京証券取引所の定める「流通株式時価総額」に係る上場廃止基準に定める所要額（上場維持のためには流通株式時価総額が5億円以上必要）に抵触していましたが、2020年9月30日時点で当社の流通株式時価総額が5億円に達したことにより、上場廃止猶予に関する規定に該当しないこととなりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、第1四半期会計期間におけるカーエレクトロニクス向けのタンタルコンデンサの需要が大幅に減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、1,208百万円（前年同四半期比15.3%減少）、セグメント利益は、92百万円（前年同四半期比2.7%増加）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、新規案件に伴う売上高が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、370百万円（前年同四半期比17.9%増加）、セグメント利益は、106百万円（前年同四半期比12.9%増加）となりました。

③その他

その他の売上高は、101百万円（前年同四半期比36.2%増加）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比17百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、売上債権の減少等により5,336百万円（前事業年度末比195百万円減少）となりました。

負債は、短期借入金の減少等により3,822百万円（前事業年度末比145百万円減少）となりました。

純資産は、四半期純損失の計上等により1,513百万円（前事業年度末比50百万円減少）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、509百万円（前年同四半期比380百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、独占禁止法等関連損失の支払等により、マイナス181百万円（前年同四半期比192百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入の差額等により、111百万円（前年同四半期比120百万円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入及び短期借入金の減少等により、284百万円（前年同四半期比78百万円増加）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年11月6日に公表しました数値から修正を行っていません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,985	1,229,761
受取手形及び売掛金	775,916	629,507
電子記録債権	310,977	329,278
製品	739,857	767,687
仕掛品	422,888	363,562
原材料及び貯蔵品	270,676	249,882
その他	108,220	31,782
貸倒引当金	△1,176	△958
流動資産合計	3,843,347	3,600,503
固定資産		
有形固定資産	1,421,235	1,447,160
土地	691,322	691,322
その他	18,105,443	18,155,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,375,530	△17,399,370
その他(純額)	729,913	755,837
無形固定資産	230,746	245,652
投資その他の資産	37,092	43,188
投資有価証券	15,000	15,000
その他	22,095	28,191
貸倒引当金	△2	△3
固定資産合計	1,689,074	1,736,001
資産合計	5,532,421	5,336,505

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,565	310,707
短期借入金	1,755,000	1,490,000
1年内償還予定の社債	-	12,600
1年内返済予定の長期借入金	59,331	90,420
未払法人税等	15,880	14,419
設備関係支払手形	13,424	25,667
その他	728,630	453,486
流動負債合計	2,913,831	2,397,300
固定負債		
社債	-	77,400
長期借入金	289,325	721,893
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	8,535	8,535
退職給付引当金	512,325	491,041
資産除去債務	7,900	7,908
その他	136,237	18,702
固定負債合計	1,054,153	1,425,309
負債合計	3,967,984	3,822,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	302,662	302,662
利益剰余金	△956,052	△1,006,569
自己株式	△1,761	△1,787
株主資本合計	1,564,437	1,513,894
純資産合計	1,564,437	1,513,894
負債純資産合計	5,532,421	5,336,505

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,814,953	1,680,735
売上原価	1,409,599	1,288,072
売上総利益	405,353	392,663
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	174,845	157,180
退職給付費用	10,538	5,051
その他	239,286	190,573
販売費及び一般管理費合計	424,671	352,805
営業利益又は営業損失(△)	△19,317	39,857
営業外収益		
受取利息	82	50
受取配当金	500	500
為替差益	25,194	9,554
貸倒引当金戻入額	176	217
その他	2,019	883
営業外収益合計	27,972	11,206
営業外費用		
支払利息	9,592	20,977
支払手数料	4,271	2,100
その他	588	2,770
営業外費用合計	14,452	25,848
経常利益又は経常損失(△)	△5,797	25,216
特別損失		
固定資産除却損	490	98
独占禁止法等関連損失	58,875	60,431
事業拠点再構築費用	-	10,800
特別損失合計	59,366	71,330
税引前四半期純損失(△)	△65,163	△46,114
法人税、住民税及び事業税	4,372	4,403
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,372	4,403
四半期純損失(△)	△69,536	△50,517

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△65,163	△46,114
減価償却費	33,170	34,540
独占禁止法等関連損失	58,875	60,431
事業拠点再構築費用	-	10,800
有形固定資産除却損	490	98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,919	△21,284
未払賞与の増減額(△は減少)	△12,417	△3,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△176	△217
受取利息及び受取配当金	△582	△550
支払利息	9,592	20,977
売上債権の増減額(△は増加)	175,788	128,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,364	52,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,138	△30,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,097	19,902
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,147	△11,608
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,029	△5,313
その他	△27,012	△10,218
小計	△51,131	197,570
利息及び配当金の受取額	567	552
利息の支払額	△9,928	△20,407
独占禁止法等関連損失の支払額	△305,183	△339,869
事業拠点再構築費用の支払額	-	△10,800
法人税等の支払額	△8,244	△8,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,919	△181,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	445,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△13,324	△64,023
無形固定資産の取得による支出	△71,807	△18,772
有形固定資産の売却による収入	70,000	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	480	563
その他	-	△6,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,652	111,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	△265,000
長期借入れによる収入	104,002	491,000
長期借入金の返済による支出	△12,006	△27,343
社債の発行による収入	-	90,000
リース債務の返済による支出	△6,115	△4,203
自己株式の取得による支出	△45	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,834	284,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,737	213,775
現金及び現金同等物の期首残高	306,514	295,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,776	509,761

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当項目はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当項目はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に続き、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。また、当事業年度は、新型コロナウイルス感染症が事業活動に影響を与えるものと見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社は、当該重要事象等を改善するため、当事業年度の経営計画において、下記の事項を経営戦略目標とし、業績の回復を図る方策を講じるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に備えるため、より一層の資金調達に努めることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

- ① 売上高の回復としてセグメント別の売上高目標の達成
- ② 原価低減として島根工場の回路保護素子生産設備の福知山工場への移転
- ③ 経費削減として一般管理費の固定経費削減
- ④ キャッシュ・フロー改善として売掛金の回収期間の短縮及びたな卸資産の削減の推進